

特集—芸術文化観光学の構築に向けて

持続可能な地域のための「観光」と 「芸術」および「文化」に関する基礎的考察

藤本悠

Tourism, The Arts and Culture for The Sustainable Local Societies

FUJIMOTO Yu

1. はじめに

日本では1950年代半ば以降、高度経済成長と地域経済構造の再編の過程によって、大都市地域への転入超過は増加の一途をたどり、1960年に地方からの転出がピークを迎えると、都市部においては「過密」が、地方の中山間地域では「過疎」問題が問題視されるようになった¹⁾。少なくとも、1960年代後半になって「過疎問題」が「新しい地域問題」として認識されるようになったのは事実で、その頃から「過疎」を表題とする論文も登場し始めた²⁾。

こうした論考が地理学や経済学で議論されるのと平行して、国の政策では、1970年に「過疎地域対策緊急措置法」が施行され、その後も4回にわたって関連法案が全会一致で成立してきた。直近では2021年に「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が施行されるなど、重要な国家政策の一つとして継続的に支援策が講じられている。

しかしながら、地方衰退の問題が顕在化しはじめてから半世紀を経て、様々な学術分野で議論され、中央政府が支援策を講じ、マスメディアでも大々的に取り上げられてきたにも関わらず、国民全体としての関心の無さも相まって、その成果は目に見える形では現れてはこなかった。

地方における人口減少と少子高齢化が半世紀以上も放置されてきた背景には日本人の多くが、その

本質的な問題を認識していなかったという点もあり、その中心的な現象として「東京一極集中」という明治時代以降の社会的、経済的、あるいは、政治的な文脈は無視することはできない。

現在、東京首都圏には1/4もの人口が集中し、国勢調査における少地域のうち1平方キロ辺りの人口が1,000人以上の地域は全体の7割を超える。日本人の大多数が都市住民となった一方で、地方の小さな農山漁村が集落階層の最下層に置かれるという構図が出来上がると、地方に対する関心は低減し、無自覚あるいは悪意の無い地方切り捨て論が高まる³⁾。

確かにミクロな視点では、交通の便が悪く、病院や学校も無く、娯楽も無いような農山漁村に住み続けるのではなく、便利で各種行政サービスも受けやすい市街地に人を集めるという考え方はあり得るかもしれない。しかしながら、マクロな視点では、地方を切り捨てること自体が持続可能な日本社会の未来を考える上で非常に高いリスクを背負うことになる。

特に、資源からの視点は無視できない。現代人は市場を通してほぼ全ての財やサービスを手に入れているが、それらのほとんどが、何らかの資源を加工したものである。日本は先進諸国と比較してかなりの部分を輸入に頼っていて、あらゆる面で、輸入に頼らざるを得ない状況にある。一次エネルギー自

給率は13%に過ぎないし(資源エネルギー庁2023)、木材自給率は2002年に19%近くまで低下した後、現在では回復傾向にあるものの、それでも41%程度である(林野庁2023)。

食料自給率に関しては、生産額基準では約63%、カロリー基準では38%程度しかなく(農林水産省2023)、東京都だけを取り上げた場合、カロリー基準では1%にも満たない。東京都においては近郊農業も発達しているが、東京都の人口に対して、東京都内で生産される食料だけでは支えきれず、全国の農林漁場で生産された食料によって支えられている状況を示している。

もちろん、この問題は東京だけに限らない。近畿圏、道央圏、中京圏、福北圏を始めとし、潜在的には日本の都市部の多くが同様の問題を抱えている。こうした状況下で急激な円安や国際紛争などによって、石油、天然ガス、小麦などの世界的供給量が激減した場合、さらには、気候変動による天候不順や大規模災害で広範囲の地域で第一産業が打撃を受けた場合、日本がどのような状況に陥るかは火を見るよりも明らかである⁴⁾。

農村においては人口減少に伴う耕作放棄地が増加することは簡単に予測できるが、特に、兼業農家が多い集落では農地の所有者が継ぎ接ぎに分散していることも多く、初期の段階では残った集落住民によって維持管理が行われることもあるが、ある日、その限界を迎えた時にその地域の農業は瓦解する。

「東京一極集中」によって、東京は全ての頂点に置かれているように見えるが、実際には「地方によって支えられている」のであって、地方を切り捨てることは、日本全体にとって極めて高いリスクを背負うことになる。地方の人口減少と少子高齢化の問題は地方だけの問題ではなく、日本の都市機能の維持にも関わる問題でもあって、単に「選択と集中」の名の下に、地方の集落を見捨てて市街への居住を進めるべきではない(和田2023)。

地方公共団体もこうした問題を見逃してきたわけではないが、様々な努力も目に見える形では結実していないのが現状である。地方公共団体の多くは

移住・定住政策や外国人研修生の受け入れなども行ってきたが、移住・定住を誘致しても、働く場所が無く、働く場所があっても低賃金であるため、働き手として期待される若年層の定住人口の飛躍的な増大は見込むことができない。また、子育て世帯になると、教育水準の問題や習い事などの教育サービスの充実度も重要な検討材料となるため、特殊な事情が無い限り、移住・定住に踏み切るには敷居が高い。

こうした中で、「定住人口」に代わって「交流人口」や「関係人口」に注目し始めるようになっていく。「交流人口」とは主に都市部に居住する住民の訪問を増大させるという考え方であり、「関係人口」はもう少し進んで、居住地を異にする人々が何らかの形で地域と関係性を持ち、地域活性に能動的に貢献する人々を増大させるという考え方である。「交流人口」と「関係人口」のいずれについても、鍵となるのは「観光」の存在であり、観光行動を通して地域経済の活性化や関係人口の増大を目指すという流れが出始めている。

しかしながら、そうした試みについても目に見えた結果には繋がっていない。この背景には都市住民を十分に惹きつけるだけの魅力を創出できていないという問題があり、もう一方には地域に特有の住民感情などもあって、住民が不参加のままに観光政策が展開されているという問題がある。そこで、本稿においては、基礎的考察として、現代社会における主要問題の一つである地方における人口減少と少子高齢化の問題を俯瞰しつつ、持続可能なまちづくりの観点から、「観光」、「芸術」、「文化」の三つの用語の意味について整理を行う。

2. 東京一極集中と地方の過疎対策について

現代日本の社会背景として重要な観点は「東京一極集中」とよばれる現象である。東京を頂点に国内の集落がランキング化され、ヒト・カネ・モノが地方から東京に向かって流出し続けた結果、地方では少子高齢化が深刻な状況に陥っている。この状況について藤本(1993)は明治政府の誕生からバブ

ル崩壊までの期間を以下のように整理している。

まず、初期段階として、明治政府はそれまでの幕府による支配（あるいは伝統）から開放されるために、日本とは全くルーツを異にする西欧を模範に、あらゆる分野において西欧化を推し進め、制度面だけではなく、西欧建築や欧風ファッションなど、視覚的にも目に見える形で「江戸」との決別を図った⁵⁾。こうして、当時の人々にとっては奇抜でありながらも先端のかつ合理的な街づくりを通して、江戸にも存在していた伝統的な営みを駆逐しつつ、政治経済の中心地としての地位を固めていくと同時に、東京をモデルにした西洋の模倣が全国的に展開されると、日本人の西欧に対する劣等感は強まり、「東京」の西欧化が進むほど、日本国内では「東京」に対する「地方性」が恥じるべきものへとなっていった。

次いで、戦後の高度経済成長期においては主に中卒労働者を「金の卵」と称して持て囃し、集団就職という形で東京へと集約させ、高度経済成長が落ち着いて以降も大学進学という形で全国から若者を集め続けた結果、東京は若者にとって新しく、刺激的な都市としての性格を強め、一方の地方は保守的で閉鎖的であるという印象が決定づけられていく。

そして、新しいメディアとして登場した、テレビもラジオも、いわゆるキー局が東京に置かれ、あらゆる情報が東京から発信されるようになると、あらゆる流行は東京を中心として発信され、日本人の価値観はメディアを通じて「東京情報」こそが価値あるものとして定着していった。

こうして、「東京情報」をいち早く入手することが、商売においても、ファッションにおいても、その他のあらゆる点においても重要視されるようになると、必然的に「東京情報」に近い地域ほど有利になっていった。まず、京都と大阪を含む近畿圏が東京の次点に置かれ、その下には道央圏、中京圏、福北圏、そして、さらにその下に地方都市が、新幹線や特急列車、高速道路、空路などによって結ばれつつ、「地方性への恥」も相まって階層的な集落の上下関係が築き上げられていった⁶⁾。

東京を中心とした都市と地方との階層性が生み出されると、必然的に「地方の価値」は低いものとされ、都市部から地方の農林漁村への移住は心理的にも敷居の高いものとなる。実際に、都市部における便利な生活や安定した職を手放してまで地方に移住しようとする人は限られ、その逆に、都市での生活に慣れて都市部へと流出する人口に歯止めはかかっていないのが現状である。地方公共団体による移住・定住政策による「定住人口」の拡大への期待も下火になりつつある。

現在では、観光客を含む、理由に関わらず他地域からの「交流人口」に目を向けるようになったが、一時的な経済効果を生み出したとしても、根本的な問題として人口減少と少子高齢化に伴う諸問題に対する課題解決には到底至らない。2015年頃からは定住人口と交流人口の中間的な概念として、地域の活性化や振興事業に積極的に関わる「関係人口」が議論されるようになったが、この新しい考え方は地方を支える上で重要な概念ではあるものの、対象層や具体的な施策が不明瞭である場合が多く、戦略や方法論が確立していないため、実際には多くの課題を抱えているのも事実である⁷⁾。

「関係人口」には様々な形態が想定されるが⁸⁾、代表的な例は「地域おこし協力隊」や定期的に特定の地域に訪れる大学のゼミなどである。これらは地方で活動すること自体が主たる目的であるため、確かに、「地方性への恥」とは無縁であるように見えるが、特に重要な問題は主たる居住を都市に置く外部者と地域住民との関係の問題である。潜在的な関係人口には外部者の個人的な思惑が少なからず存在し、その思惑は必ずしも地域住民とは一致せず（田口2017）⁹⁾、様々な思惑を持つ外部者と地域住民との意識の調整が不十分な場合には「金の切れ目が縁の切れ目」となって関係性が断絶してしまうことも少なくない。

特に、少子高齢化が顕著な過疎地域の場合、地域住民が外部者に対する期待が過度に高いことも少なくなく、地域の一部となることを要求することも多い。そもそも、関係人口を促進しようとする、「個人」対「集落組織」という関係性が生じてしまい、

両者の間に摩擦が生まれた場合、あるいは、地域の期待に対して外部者が応えられない場合、個としての外部者は必然的に排除されてしまう。この問題については地域差が非常に強く表れるため、外部者に対する過度な期待をしない地域も存在するが、一種の距離感をいかにして明示化するかが重要な焦点となる。

ここには「東京一極集中のメンタリティー」とは全く異なる次元において、「地方集落のアイデンティティ」が東京をはじめとする都市住民に対する無自覚な排他性を孕んでいるともいえる。ともするならば、現代社会における諸問題は一方においては、「日本人の価値観」を支配する「東京の魔力」にどのように抗うかという問題であり、もう一方では「地域共同体」を維持しようとする「地方の価値観」とどのように折り合いをつけていくかという問題でもある。

これら二つの非対称な問題に対して行政主導の社会政策が無力であることは、これまでの様々な政策、法律、条令などが目に見える成果を出してこなかったことから明らかであり、この点において「経済活動としての観光」と「精神活動としての芸術」の可能性を見出し得る。したがって、まずは「観光」と「芸術」の本質を歴史的な文脈の中で読み解きながら、現代社会における意義を再定義する。

3. 地域社会における「観光」のあり方と「芸術」の可能性

時間的および空間的に人類史を俯瞰してみると、移動距離の長短を問わず、人は常に移動し続けてきた。文字が出現するよりも古い時代においても、石器石材の広域的な分布からかなりの広範囲にわたる物流ルートが存在していた可能性やミトコンドリアDNAの分析から人類の始祖がアフリカに始まったことはよく知られている。

移動という行為そのものに注目すると、豊かな暮らしや身の安全の確保のために定住地を求めて移動するもの、巡礼、参詣あるいは遍路といった宗教活動に起因するもの、隊商をはじめとする商業活動に起因するもの、17世紀の西欧にみられるグラント

ツアーに代表される教育活動を目的とするもの、戦争の行軍や日本の江戸時代における参勤交代などの政治的な目的で行われるもの、単なる娯楽や気晴らしを目的とする物見遊山など、非常に多彩である。

人類の移動には多種多様な形態があるが、人の移動の量が大きくなるほど、その移動に伴って様々な影響力が生まれる。その影響力は人間社会そのものとして現れることもあれば、自然環境に対するものとして現れるものもあるが、主として、その土地を主たる居住地としない人が訪問先での個人的な欲求を満たすための各種の消費行動と、その消費行動を取り巻く環境や構造を議論するのが「観光」の分野である。

普遍的な視点では「主要な義務から離れた余暇状態」の定義を広めれば狩猟採集民や隊商が移動の合間に行う様々な余暇行動を含むことも可能であり、観光の構造に着目するのであれば、時代や移動の理由を問わずに観光についての議論は展開し得る。しかしながら、現代社会との関係性や観光産業の成立をもって観光とするのであれば、およそ、17世紀以降の私的な旅行が対象となる。

観光の非常に初期の形態はイギリスの裕福な家庭の子弟たちによるグラントツアーであった。グラントツアーは、当時の芸術的「後進国」であったイギリスの貴族の子弟が、芸術的「先進国」であったイタリアやフランスなどに滞在し、教養を深めるための機会であった。

グラントツアーは旅行の付加価値を高めるための基盤づくりにも大きく関わってきた。例えば、ホテルは貴族を中心とした特権階級が宿泊するための施設として登場したほか、産業革命を経て実用化された蒸気機関車や蒸気船による旅客事業も本格的に開始されることになっていった(藤井 2014)。

17～18世紀は観光業の基礎が作られていった時代であったが、19世紀に入ると観光の大衆化が進んでいった。フランスではフランス革命によって貴族階級が没落し、イギリスでは産業革命によって都市部での労働者の存在が重要な社会的変容へとつながっていく。

イギリスでは、1820年代にオランダからジンガ

輸入されるようになると、低層階級労働者の中には酩酊するものが溢れ、禁酒運動へと発展すると「上品で合理的な余暇活動」が議論されるようになっていった¹⁰⁾。こうして、労働者を対象に観光が大衆化され、一つの産業形態として成立するようになると、「労働の場としての都市」と「余暇を楽しむための近郊」という空間的な関係性が成立し、この空間的な構造が後の「発地」と「着地」という概念へと繋がっていく。

観光産業は平和産業の典型とも言われ、第二次世界大戦中には停滞するが、1960年代に入ると再び活気を取り戻し、1960年代に入ると先進諸国を中心に観光の大衆化が進むと、「上品で合理的な余暇活動」を促進するという公益的な志向は弱まり、代わりに、国や政府が積極的に公共政策として観光政策に着手し始めると、それに呼応するように営利目的での観光事業が、いわゆる、「マス・ツーリズム」として展開されるようになっていった。

マス・ツーリズムが西欧を中心に発展するにつれて、一般大衆の中でも世界規模での貧困問題や環境問題などへの理解が進むことになったが、その一方で、観光そのものが環境破壊と地域社会への悪影響となっていることも明らかになっていった¹¹⁾。その反省を経て、1980年代ごろに登場したのが、「オルタナティブ・ツーリズム」の考え方である。

「オルタナティブ・ツーリズム」は「マス・ツーリズム」に対して「代替可能な(Alternertive)」観光であって、自然破壊や伝統文化への悪影響を可能なかぎり回避する小規模な観光の形態である¹²⁾。オルタナティブ・ツーリズムの名の下に、様々な観光のあり方が実践され始めると、「エコ・ツーリズム」や「グリーン・ツーリズム」などの新しい観光の形態が提案されるようになり、旅行者を受け入れる地域がその地域の資源を基にした商品や体験プログラムを提供する「着地型観光」へと注目が集まるようになった。

しかしながら、「着地型観光」は内容の充実度に反して、富裕層や一部の特殊な嗜好を持つ層を対象とするために事業規模を拡大することは難しく、十分な採算を見込めるだけの需要が存在していな

いという課題があった。つまり、オルタナティブ・ツーリズムの登場は社会的には重要な意味を持つものの、巨大な市場規模を持つ観光産業の構造を根本から変容させることはできなかった。

こうした状況の中で、新たに登場したのが「サステイナブル・ツーリズム」である。1987年に国連の「環境と開発に関する世界委員会」が公表した、いわゆる、ブルントラント報告において「持続可能な開発」が中心的な概念として取り上げられると、マス・ツーリズムにおいても持続可能な観光のあり方を議論する必要性が議論されるようになった¹³⁾。

「サステイナブル・ツーリズム」では経済的課題、社会的課題、観光的課題のいずれの面においても課題解決に努めることが求められ、持続可能な開発の考え方に基づいて、あらゆる観光の形態に適用されるという点で、オルタナティブ・ツーリズムとは異なる。また、SDGsという文脈で捉え直してみると、国際社会の中での義務として、サステイナブル・ツーリズムを実行しなければならないという責任が課されているとも言える(藤稿2018)。

地方における人口減少と少子高齢化の問題との文脈の中で捉え直すならば、サステイナブル・ツーリズムを交流人口と関係人口へと誘導するための手段として位置づけることも重要である。この点に着目してみると、主として国内観光については都市住民に対して、地方に対する理解と関心を高めるための重要な機会であり、東京一極集中の構図によって日本人の精神性に深く刻みこまれた「東京の魔力」からの開放を促すための装置として機能させることが要求される。

ここで一つの可能性として注目し得るのが「芸術」である。芸術は芸術を愛好する根強い支持層を持っていることに加えて、その創造性ゆえに、様々な事物に付加価値を与えることができる。

実際に「芸術」を誘引要素とした観光事業としては「芸術祭」があり、「芸術祭」を観光と結びつけた例は歴史的に見ても少なくはない。現代日本においても岡山県と香川県の「瀬戸内国際芸術祭」や新潟県の「大地の芸術祭」、兵庫県の「豊岡演劇祭」などが知られている。

ただし、ここにも問題はある。芸術は、その創造性と自由度の高さと、その潜在に秘める強い力によって、管理主義的な観点からは制御できない存在でもある。また、伝統的に培われた「文化」とは、しばしば、衝突することがあり、簡単には扱えないという側面もある。この問題が顕在化すると、持続可能な観光どころか、地域社会そのものを破壊する力にもなり得る。すなわち、「観光」と「芸術」を意図的に結びつける際には、「芸術」の持つ「性質」を理解し、その可能性と危険性の両方の均衡を考えることが重要な視点となる。

4. 芸術の創造性と危険性について

「芸術」とは何か、という問いは多くの場合、その意味を持たない。大きく分けると、芸術は創作を含む諸芸術活動の主体者とそれを鑑賞する者によって捉え方が異なり、過去・現在・未来のいずれを軸として捉えるかによっても意味も定義も異なる(小田部 2009)。

ただし、「芸術」が学術的な視点で捉えられて来なかったわけではない。古代ギリシアではプラトンによる芸術批判において「芸術と真理(あるいはイデア)」の関係が示され、その後、アリストテレスにおいては「芸術と理想像」、そして、プロティヌスを経て「芸術と美」との関係性が哲学的芸術論の枠組みとして与えられることとなった(小田部 2009)。

4世紀以降に入り、キリスト教がローマ帝国に保護されるようになると、アウグスティヌスやトマス・アクィナスなどの例外は除き、哲学的な観点からの芸術論は下火となっていった。キリスト教の世界観において「創造」は神のみに与えられたものであり、人に与えられた能力は「制作」でしかなかった。これはルネサンス期においても例外ではなかった。「芸術」活動そのものは停滞したというわけではなかったが、技術的あるいは技法的な面での画期であったに過ぎない。

そもそも、芸術は英語の「the arts」の訳語であり、「習得された技術」あるいは「体系化された知識や技術」といった意味を持つラテン語の「art-, ars」に

由来する。現在は「the arts」が「芸術」という意味を持つが、近代西洋美術においては「The fine arts (洗練された技術)」こそが芸術であって、詩と絵画と彫刻を除いては芸術として認められていなかった(Mill, J.S. 1895)。

この流れが大きく変化し始めるのはキリスト教の力に陰りが見え始める18世紀以降になってからである。まず、18世紀半ばにバウムガルテンによって「美学」は「感性的認識の学」にして「芸術の理論」として定義され、さらに、カントによって芸術理論の基礎が形作られていった。次に、19世紀に入ると様々な思想家や哲学者らが芸術論を展開するようになる。美学から芸術学が独立し、さらに、20世紀に入ってから「芸術」から「美」という価値が切り離されてくことになる。また、同時に、芸術が含まれる範囲も「the fine arts」として位置づけられた詩、絵画、彫刻のみならず音楽やダンス、演劇などにも広がられていった。

もはや、「芸術」にとって「美しくあること」は必須のものではなく、「なんでもアリ」の状態となっていたが、「美」が必須条件であった古代から「芸術の持つ力」は衰えることはなかった。古代においても芸術は政治的あるいは社会的に重要な役割を担ってきた。ある時には、信仰と結びつき宗教的な崇拜の対象として用いられ、別のある時には、その時代の世相や社会的な課題と結びついて社会運動の拡大を下支えてきたこともある。20世紀に入って以降は購買意欲を掻き立てるようなデザインや商品の宣伝の重要な要素として、その強大な表現力と影響力が際立たされていった。

思想や哲学の観点から芸術を議論するようになると、逆の作用として、芸術そのものも思想や哲学の表現の手段として確立されるようになる。1910年ごろから西欧を中心に広がった芸術運動の「ダダ」は現代芸術の代表的な潮流であり、その後、多くの芸術家に大きな影響を与えた。

例えば、現代美術の黎明期の作品として引き合いに出されることが多いマルセル・デュシャンは男性用の既成品便器にサインして展覧会に出品しようとし、展覧会の主催者から出展を拒否された。

当時の概念では芸術としては受け入れられなかったものの、デュシャンが芸術における価値観を根底から覆したという点において、この作品は現代芸術において最も重要な作品の一つとして位置づけられている(山本2019)。

デュシャンに代表されるように、現在芸術において、「芸術」は伝統や既存の価値観に対する挑戦であり、社会批判の手段としての性格が色濃く浮き立つようになっていった。その背景にはフランス革命を経て、キリスト教的封建社会の崩壊と引き換えに手に入れた「自由」で「個としての人」としての「権利」があり、もう一方では、産業革命によってあらゆるものが工業化あるいは機械化が推し進められ、人間性が消失していく社会に対することに対する強い抵抗があった。こうした社会変容もあって、近現代における芸術においては「美しくあること」よりも、「思想の表現」としての性質を強めつつ、社会運動の形式をとるようになっていった。

こうした「芸術」の持つ力は明治政府が行った西洋化の中にも見ることができるが、明治政府は芸術の持つ力を国家的な政策に組み込み、その権力を誇示するための手段として利用した¹⁴⁾。その一例として、明治政府は東京だけではなく、国内の至るところに擬洋風建築を設置するなど、新しい時代の幕開けと過去との決別を決定付けようとした。

概して、東京一極集中の核となる「東京の魔力」とは一種の芸術の持つ力を利用したものであったともいえる。しかしながら、フランス革命以降の西欧における社会批判の精神は削ぎ落され、その表現力のみが国家権力によって利用されたことの副作用として、東京を通して理想化された西欧を模倣することが主たる目的となり、社会に対する批判的な精神が存在しないままに「文明開化」という大衆化された流行が急激に広がっていった。こうして、明治政府の目論見によって「江戸」から「東京」へと変身を遂げるとともに、西欧化への渴望と東京への憧れは大衆へと広がりつつ、江戸時代にまでに培われてきた伝統や文化、制度を飲み込んでいった。

芸術は人々の精神に訴えかける、ある種の理想を通して、人々を魅了し、様々な形で具体的な行動

へと駆り立てる力を持つ。その一方で、政治的あるいは行政的な視点では制御できない側面を併せ持つ。芸術を使った観光には場合によってはそれぞれの地域が培ってきた伝統や文化を破壊し、持続可能な地域づくりと真っ向から対峙する可能性もある。そうした芸術の持つ一種の危険性を認識し、観光と芸術を持続可能なまちづくりへと繋げるためには、地域に根差した「文化」の存在を再確認し、「芸術」に対する「文化」の概念が必要となる。

5. 地域社会における「文化」の重要性

「文化」という言葉は「芸術」と同様に非常に幅広い概念を含む言葉で、その定義や意味は時代の流れの中で常に変化し続けてきた。また、そうした定義の変化は単純な移行ではなく、古い意味や定義を残しつつ、併存していることも、「文化」という言葉の理解を難解なものとしている。

「文化」は英語の「culture」の訳語であるが、元々の意味は穀物や動物を栽培あるいは飼育、宗教的な供物を捧げるといった意味を持つ「cultivation」に由来する。その後、16世紀～19世紀にかけては教育によって得られた個人の教養力を表す言葉へと意味を広げつつ、社会の発展の度合いを表す「文明＝civilization」と同義の意味を持つようになる。19世紀に入り、産業革命を契機とする社会基盤の急激な変化への反動から自然に対する人間の精神的な発達に焦点が当てられるようになると、特徴的な伝統や日常生活が「文化」の一側面として捉えられていくようになる(Smith, P. and Riley, A. 2001)。

現代において「文化」は、知的あるいは芸術的な活動およびそうした活動に得られた事象を指す場合と、国や地域に関わらずある集団によって形成された社会の性質を決定付ける要素を指す場合の二つの意味を持つ。前者は近代西洋美術で用いられた芸術の概念に近く、人の知的、精神的および美的な発達度を表す。一方、後者は社会科学や文化人類学における文脈で用いられ、社会の発展度や優劣は意味の中に含まない¹⁵⁾。

社会科学や文化人類学における「文化」には、さ

らに二つの考え方があり、一つは「文化」を様々な手段によって社会から創り出されたものとする考え方である。この考え方は主として文化人類学で採用されている考え方であり、エドワード・タイラーは「知識・信仰・芸術・法律・風習・その他、社会の成員としての人間によって獲得された、あらゆる能力や習慣を含む複合体の全体である」とした（祖父江 1979）。一方、もう一つは、社会を操作する自立した力とする考え方であり、古典的な社会学理論においてはこの立場を取るものが多い。

そもそも、「社会」と「文化」が学術的な観点から議論されるようになったのは、他の分野と比較するとかかなり最近のことで、議論が活発化するのは19世紀に入ってからである。それまで、西欧では長い期間、キリスト教が絶対的な価値を持ち、人々の秩序についても宗教的な威厳によって裏付けされたものだった。

ところが、15世紀半ばごろから本格化する大航海時代を通して、西欧以外の地域での文明の発見や安全な外洋航行を支えるための様々な科学技術が急速に発展していったことや、トマス・モアの『ユートピア』にも描かれているように、カトリックキリスト教と貴族社会の腐敗が進み、キリスト教によって支えられてきた西欧の社会には大きな歪が生じはじめていた（Collins, J.C. 1895）。

その歪みに決定的な一撃を与えたのはフランス革命であった。フランス革命によってルイ16世と妃のマリー・アントワネットが処刑されたことは有名な話であるが、断罪されたのは王侯貴族だけではなかった。人権宣言や聖職者民事基本法などは明らかにカトリックキリスト教体制に対峙するものであり、王制停止後には多くの聖職者が職を失い、処刑された者も少なくはなかった。

こうして西欧社会はキリスト教という宗教的秩序体系から社会的秩序体系への大きな転換を迎えるようになっていったが、「神」という絶対的な存在の力が弱まったことで、現実問題として眼前にある諸問題について、神の力を借りずに、人の力で問題の源を探究しなければならなくなった¹⁶⁾。そうした背景もあって18世紀に登場した概念が「社会」であ

り、その社会を構成する「社会集団」が科学的な視点で観察されるようになっていった¹⁷⁾。

また、もう一方では、工場制手工業の発達や産業革命を経て資本家と労働者の対立問題が顕在化していく中で、近代的な視点での社会学や経済学が登場し、19世紀に入ると、それぞれの分野において社会の諸問題を抽象化あるいは一般化し、「モデル」として捉えるようとする試みが進んでいった。

ところが、そうした抽象化されたモデルの多くは現実社会の問題には単純には当てはまらず、その要因を求める過程で、ある社会集団の諸特徴を「文化」に求めるようになっていった。すなわち、「文化」とは、ある社会的集団において抽象化あるいは一般化ができない「精神的な営みの集合体」であり、その集団の固有性を表す総合的概念として捉えられるようになっていった。

したがって、一過性の流行などは文化的な要素とは認められず、社会集団の中で継承され、定着し、その社会集団の一つの特徴として捉えられた形式的あるいは儀礼的な要素が「文化」である。これは「伝統」とも密接な関係があり、生物的な遺伝ではなく、教育などによって後天的に後世に継承されていくものでもある。

「芸術」と「文化」は共に人の精神的営みと深く結合しているが、「芸術」は主として個人の精神的営みから発して、集団へと影響するのに対して、「文化」は集団として獲得された価値観が個人へと影響する。また、「芸術」と「文化」は時間的な尺度も異なり、「芸術」は後に振り返って価値が与えられることがあったとしても、芸術作品として創り出されるものは「現在」という瞬間であって、「未来」に対して影響を与えようと機能する。これに対して「文化」は「過去」からの知識や技術の蓄積として形成されるものであって「現在」に対して影響を与えようと機能する。

これらの点は「文化」が「芸術」を圧迫し、個人の持つ自由で創造的な精神的な活動に多大な圧力をかける危険性を持つ。これは「芸術」が「文化」に対して持つ危険性の表裏である。そうした対立関係が生じた場合、より強い力を持つ方がもう一方を完

全に駆逐しようとする力が働く。

では、「芸術」と「文化」は必然的に対立することが宿命付けられているのかというと、必ずしも、両者は排他的な関係ではなく、むしろ相互に発展的な影響関係を持つこともある。

その一つの形式として、新しく始められた「芸術的な営み」が「文化」の一部として様式化され、継承されるケースである。例えば、鹿児島県三島村の硫黄島八潮太鼓踊りは島を代表する祭りであるが、この祭りの前半には太鼓を打ち鳴らしながら島内を練り歩くが、途中から仮面神のメン（あるいはメンドン）が登場し、手に持っている棒で観客を叩きまわる。この祭りは日本的な祭りの要素と南方系の土着宗教に見られるトリックスターが、融合というよりは、むしろ不自然な形で共存している。この祭りがどのようにして生まれたかは記録が無く、その経緯は不明ではあるが、おそらく、仮面神のメンの祭りが先にあり、そこに太鼓踊りが後から組み入れられたと考えられる。

別の例として、比較的ゆるやかに、既存の文化に

新しい芸術的創造性が新たに付け加えられることもある。鳥根県益田市匹見における石見神楽について観てみると、ある社中では代表者が世代交代する際に新しいものを付け加えて発展させることが暗黙のうちに決められている。実際にこの地域においては明治期に一つの神社から3つの集落に神楽が伝承されたのち、それぞれの集落に伝わった神楽は独自に発展していった。

同様のことは他の日本の芸道にも見られる。芸道の流派の中には「伝位」と呼ばれる階級制度を持つものがある。伝位は徒弟制度における階級であり、基礎となる型や技術は本流での修行を通して完全に模倣できるまでに昇華させ、全ての技術を習得したと認められた際に免許皆伝に至り、その後自らの流派を分派として興すことができる。これらの事例から「芸術」は「文化」に対峙し、「文化」と相対するだけではなく、「文化」が発展的に変化するための一種の刺激として作用する面がある。

「芸術」は「文化」に対峙する可能性を内包しつつも、それは必ずしも対立という形式だけではなく、

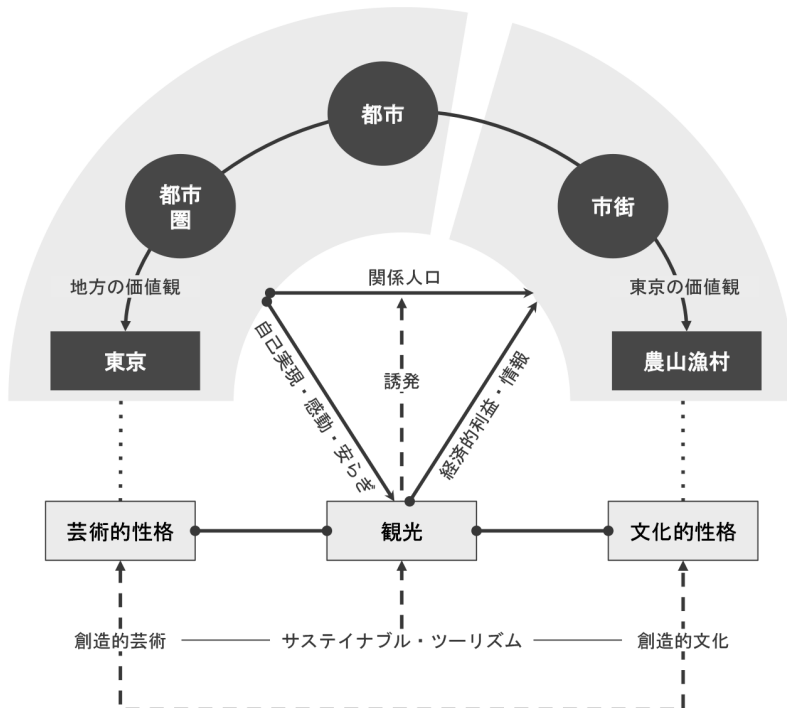


図 持続可能な地域づくりのための「芸術」「文化」「観光」の関係

互いに影響し合いながら相互に発展していく可能性もある。こうした、「芸術」と「文化」との相互作用を地域づくりの中に盛り込むことは、伝統的に培われてきた文化の持続的な活力に繋がる可能性もある。また、そうした「芸術」と「文化」との結合をいかにして「観光」という事業の中で実現させていくかが重要な課題になると考えられる。

歴史を振り返ってみてみると、現代日本は明治政府による近代化政策の中で、芸術の力を借りつつ江戸時代まで続いた伝統や文化を根本から刷新してきた。その「正」の側面を評価するならば、「東京」を中心に政治、経済、情報を集約させ、巨大な力によって欧米諸国に追いつき、経済大国へと成長させた。

しかしながら、「負」の側面では地方の衰退を招き、伝統的および文化的な営みを破壊し、さらには、資源不安のリスクを抱える状況へと陥らせた。

視点を地方に切り替えてみると、ヒト・カネ・モノを東京をはじめとする都市部へと流出させ続けた結果、足元では極端な少子高齢化を招いたにも関わらず、将来的な危機に対して向き合わず、「地方性の恥」を抱えたまま保守的な殻に閉じ籠ろうとしてきた。もちろん、ここにも「正」と「負」の側面があり、「正」の側面を評価するのであれば、日本の伝統的な営みや歴史、文化の継承に多大な寄与をしてきたが、「負」の側面では新しい価値観を受け入れることができず、外部から流入する情報や技術に対して排他的な態度を硬化させていった。

すでに述べたように、この状況の中で求められるのは「東京の絶対的な価値」と「地方性の恥」という日本人のメンタリティーをいかにして克服するかという問題であり、他方では「地域共同体」を維持しようとする「地方の価値観」とどのように折り合いをつけていくかという問題でもある。

すなわち、図に示したように、東京と農山漁村とを両端とした集落の階層を平面に展開し、「芸術的性格を持つ都市」と、「文化的性格を持つ地方」とが、「観光」を通して双方に「創造的な発展」の可能性を模索する必要がある。また、実質的には観光が都市住民に対して、自己実現、感動、安らぎといった経験を、地方住民に対しては経済的利益と様々

な情報を提供しつつ、関係人口の拡大を誘発させることが「持続可能な発展」には不可欠である。

この点は観光学における「文化観光」との学術的な違いを明確化する上で重要な観点にもなる¹⁸⁾。観光を主軸に置くと、「芸術」も「文化」も観光のコンテンツでしかないが、「芸術」と「文化」の「創造的発展性」をもう一つの軸として据えることで、「芸術文化観光」は芸術活動の実践という観点さえも内包し得るのではないだろうか。

6. おわりに

本稿では現代の日本社会を東京と地方という視点でとらえつつ、「芸術」と「文化」と「観光」を一つの文脈に落とし込み、芸術文化観光学の一つの方向性を模索した。

現代社会の日本社会において東京一極集中と、その表裏でもある地方の衰退という問題に対して、関係人口の増大が大きな課題となる中で、観光は都市住民と地方の農林漁村とを結びつけるうえで重要な役割を担う存在といえる。その一方で、全国的に展開される地方の観光スポットの多くは類似したものが多く、都市住民を十分に満足させることができていないという問題もある。

これらの課題に対して、本稿では芸術の可能性について検討を行った。近代以降、芸術は単に美しいものという存在から社会に対して能動的に働きかける存在へと変化し、新しい潮流を生み出すための力となり得る。そうした芸術の力は衰退が深刻化する地方において新しい刺激となり得るだけでなく、芸術的性格を持つ都市の住民を惹きつける力として、あるいは東京一極集中を通して日本人のメンタリティーに刻み込まれた「地域性の恥」を払拭するための力になり得る。

しかしながら、芸術が持つ力は、しばしば、伝統的に継承されてきた文化と対立することがあり、地域社会を破壊しかねないリスクを伴う側面もある。特に近代以降には芸術は単に美しいものではなく、社会に対して能動的に働きかける力を獲得し、芸術活動そのものが社会運動や社会改革と結びつき、

芸術活動の名の下で、文化的性格を持つ地方に対する否定的な力として作用する可能性も否定できない。

ただし、芸術と文化は必ずしも対立構造を持つわけではない。芸術は個人の精神活動から発するものであったとしても、それが周囲に受け入れられ、集団として継承される過程で一つの文化を形成することや、既存の文化的な営みと融合して新しい文化へと変化すること、あるいは、文化的な営みと芸術的な営みが併存することに新しい文化意義を見出し得ることもあり得る。

したがって、これからの観光に求められるものは、そうした芸術と文化との調和的な結合であり、オルタナティブ・ツーリズムからサステナブル・ツーリズムへと至る新しい観光の在り方はこの方向性に矛盾はしない。この点により深く踏み込むのであれば、観光を通じて芸術と文化を結合させることで、芸術と文化の双方に発展性と創造性を生み出すことが肝要であると言える。また、そのためには概念的な枠組みだけではなく、実践的な取り組みについても検討する必要がある、芸術と文化に関する知識や技術を共有し、相互が創造的に発展するための基盤としてアーカイブの構築も一つの重要な課題となり得る。これらの実践的な取り組みに関しても芸術文化観光学が担うべきテーマとなり得る。

ところで、本稿においては「観光」、「芸術」、「文化」の用語の整理を通して、「芸術的性格を持つ都市」と「文化的性格を持つ地方」という二つの理念型の導出も試みた。

この二つの理念型は主として明治政府によって主導された欧化政策を芸術と文化という視点から再考したものである。本稿において、芸術的性格は東京をはじめとする都市部に強く現れ、文化的性格は少子高齢化が進行している地方において現れるとした。この二つの理念型は地域性の理解や、各々の地域に合わせた観光政策を検討する上で重要な概念モデルとなり得るが、本稿においては十分に検討しきれなかった面もある。特に、東京一極集中と地方の課題を芸術と文化という軸で再評価した点は新しい試みではあったが、東京と地方の農山漁

村との間には各地域の都市圏が存在し、その下には無数の地方都市が存在する。それぞれの個別の地域あるいは集落において、二つの理念型がどのように作用するかは検討は重要な課題の一つである。

また、本稿においては西欧史を俯瞰しつつ、芸術と文化を論じたが、日本への影響については西欧だけではなく、シルクロードを通じて西アジアから中国、朝鮮半島に至る諸地域の影響を受けてきた。そうした諸地域における芸術論と文化論が欠落している点も補う必要もあろう。

これらを総合した上で、日本における都市と地方との関係性を歴史的な観点から俯瞰し、観光という経済活動を通じて、地方における持続可能な社会の再構築を目指すことは芸術文化観光学を確立する上で重要な枠組みになると考えられる。

謝辞

本稿は芸術文化観光専門職大学が2021年に開学したことを契機となり、同年6月に発足した「アートとカルチャーについて考える会」にて議論されたことがベースとなっている。この研究会は藤本悠を代表とし、熊倉敬聡、児玉北斗、飛田勘文、中村敏の五名で結成され、都市的な性格としてのアートと地方的な性格としてのカルチャーとの対比が試みられた。その後、研究会としての活動は休止状態となっていたが、本稿ではこの研究会での議論を元に、再度、「芸術」と「文化」との対比の中で「観光」の可能性とその意義について整理したものであり、執筆に当たっては同研究会メンバーからの助言を受けた。加えて、観光学の観点からの助言として、芸術文化観光専門職大学の井原麗奈先生、高橋伸佳先生、中尾清先生にコメントを頂き、新しい課題なども提起して頂いた。文末ではあるが謝意を表したい。

注

- 1) 「過疎」とは、大都市地域への急激な人口流出によって、集落を維持することが困難となる状態を意味し、1960年代半ばに島根県旧匹見町の大谷武嘉元町長が、都市部での「過密」に対する言葉として公式の場で使い始めたのが契機とされている。大谷元町長は、1963年に町長に当選すると、当時の匹見町が置かれている状況を中央省庁や島根県に訴えかけ、「過疎」という言葉を用いて地方の窮状を全国的にアピールし、「過疎町長」と呼ばれるようになった。
- 2) 古賀(1967)によると、1960年代後半の時点においては、人口減少による農業への決定的な影響は認められ

ていなかったが、当時の労働省が行ったアンケート調査の結果から、特に西日本においては農業を子供に継がせると回答した割合が5割程度であった。

- 3) 地方に対する「無関心」は1960年代末から1970年代初頭にはすでに問題とされていて、資源の有効利用などの経済的な問題に加えて、地方における過疎化が地方自治を弱め、民主主義の礎を根底から崩すことに関する危機感もあった(野口1971)。
- 4) 農業の産業化が進んだことで、生産者と消費者との距離が遠のいたことで、消費者は食料生産に対して無関心な状態に陥っているが、現代の食料生産と消費は遠距離の輸送を伴う流通システムや複雑化したフードチェーンによってようやく成立しているのであって、決して強固な基盤の上に成り立っているわけではない(岡橋2020)。
- 5) 明治政府の中心となったのは地方の下級武士たちであったが、江戸市中の町民にとっては地方の田舎者集団であった。地理的には舌状台地が張り出した江戸の街では、台地上に地方藩主たちの屋敷が広がり、台地の下に町民の居住地域が広がっていた。下町に居住する、いわゆる、江戸っ子たちは「山の手」から「山」をとって、「のてのやつら」と罵っていたとされる(青木・西坂2006)。
- 6) 新幹線と高速道路の敷設は必ずしも都市への人口集中を促すために作られたわけではなく、むしろ、工業の地方分散や地方と都市との格差を克服するために必要とされた側面もある(田中1969)。しかし、後に「ストロー効果」が議論されるようになるなど、交通網の発達で地方の過疎化を招いたとする考え方もある。
- 7) 関係人口から定住人口へと結びつけることに成功した地域として、過疎化が加速する千葉県鴨川市釜沼北集落がある。釜沼では、新旧住民あるいは移住してきた新住民らが共同作業を通じて、コミュニティへの参加意識を高め、地域再生に向けた取り組みが進めている。さらに、最近では古民家を利用した「小さな地球」という活動が展開され、地域交流コミュニティと農家民泊を体験できるようになるなど、さらなる交流人口、関係人口の拡大に向けた取り組みが展開されている(和田2023)。
- 8) 若い頃に地方から都市部へと出ていった地元に縁のある人々や、旅行などで訪れて地域の支援者になりたいと感じた人々、あるいは、ある特定の地域の資源を活用した新規ビジネスの機会を窺っている人々などがある。
- 9) 田口(2017)は「関係人口」について「都市」対「集落／地域」の目線という軸と、「利他的スタンス」対「利己的スタンス」という2つの軸から整理し、関係人口の形態を4つに類型化し、地域が主体的に地域の目指す方向を考えた上で、そのプロセスの中で必要に応じて、各類型に特徴付けられた外部者の力を柔軟に取り入れて活用することの重要性を指摘した。
- 10) これに着目したのが禁酒運動家の一人でもあったトマス・クックというバプテスト派の牧師で、禁酒大会に信者とともに参加するために団体旅行を企画したのが契機となり、いわゆるバック旅行を商品として扱う近代的な旅行業の枠組みを構築していった(藤井2014)。
- 11) マス・ツーリズムにおける競争が激化したことで、何らかの特色が認められる場所が次々と観光地化されると、地域の特殊性は市場における需要に合わせて均質化が進み、その一方では競合する他の観光地との間で差異化が求められるという矛盾した構造を生み出していった(遠藤他2019)。
- 12) 日本の高度経済成長期にはドンチャン騒ぎの慰安旅行、売春旅行、観光公害などがあり、「観光」のイメージが低下したが、本来、観光行動とは楽しみ、喜び、安らぎと感動を得るものである(中尾2012)。こうした観点から、オルタナティブ・ツーリズムは本来の観光の形を取り戻すための運動であると同時に、マズローが定義した「自己実現の場」としても捉えることができる。
- 13) ブレントラント報告は、その後、1992年の「地球サミット」、2000年の「国連ミレニアム・サミット」、2012年の「リオ+20」、そして、2015年の国連サミットを経て、SDGsという形で結実すると、その中においても観光の役割は明記され、サステナブル・ツーリズムの実現が重要な課題として位置づけられるようになった。
- 14) 藤本(1993)は明治政府の権威化の手段として、天皇の象徴性・呪術性を必要としたと指摘し、東幸(東京行幸)という儀式をその象徴としたが、この儀式を江戸の大衆に向けた演出として捉えるのであれば、ここにも「芸術の力」が取り入れられていたと考えることもできる。
- 15) ドイツ語のKulturでは前者の意味が強く、日本語では「芸術文化」とも訳されるが、英語のCultureは後者の意味が強い。2021年に兵庫県豊岡市に開学した芸術文化観光専門職大学の場合、英訳が「Professional College of Arts and Tourism」となっていることから、ドイツ語由来の「芸術文化」に相当すると考えられる。対して、本稿においては後者の立場を採り、「芸術＝Arts」であり、「文化＝Culture」としている。
- 16) そうした状況下で登場したのがオーギュスト・コントである。コントはフランス革命後の混沌とした世界の中で育った人物の一人であり、「社会学」という名称を初めて用いた人物としても知られる。コントにとっての重要な関心は無秩序と化したフランスの状況を克服し、未来への発展を見出すことにあった。そうした中で提示されたのが神学的段階、形而上学的段階、実証的段階へと至る「三段階の法則」と呼ばれる社会発展論である(清水1978)。
- 17) カール・マルクス、エミール・デュルケム、マックス・ウェーバー、ゲオルグ・ジンメルらによって社会学の古典理論が形成されると、社会構造、社会におけ

る価値観、集団における個人の行動原理、社会における個人間の相互作用などが経済や歴史、宗教、価値観などを通して議論され、「文化」が「社会」を操作するための自立した力として理解されるようになっていった (Smith, P. and Riley, A. 2001)。

- 18) 「芸術」と「文化」を扱う観点からは、安易に観光と結びつけ、商用化を進めることに対する抵抗感を感じる人は少なくない。その背景には、マス・ツーリズムによって「芸術」と「文化」が傷つけられてきたこともある。その一方で、「芸術」と「文化」からの「観光」への議論は希薄であり、十分な議論が展開されないままに一種の「違和感」が漫然と広がっている (高橋 2023)。芸術文化観光学を観光学における文化観光と区別し得るとするならば、「芸術」と「文化」が「観光」によって価値を高めるという観点を含むことかもしれない。

文献

- J.S. Mill (1867). *Inaugural Address delivered to the University of St. Andrews*, Longmans, Green, Reader, and Dyer. (ジョン・スチュアート・ミル著, 竹内一誠訳 (2011). 『大学教育について』, 岩波文庫.)
- J.C. Collins (ed.) (1895), *Sir Thomas More's Utopia*, Oxford., Thomas More (1516). *UTOPIA*. (トマス・モア著, 平井正穂訳 (1957). 『ユートピア』, 岩波文庫.)
- P. Smith and A. Riley (2001). *Cultural Theory An Introduction*, Blackwell Publishing.
- 青木正美・西坂和行 (2006). 『東京下町 100 年のアーカイブズ: 明治・大正・昭和の写真記録: 次世代に伝えたい——豊かな暮らしと情緒美しき東京下町。』, 生活情報センター.
- 小田部胤久 (2009). 『西洋美学史』, 東京大学出版会.
- 遠藤秀樹, 橋本和也, 神田孝治, 寺岡伸悟編著, 山口誠, 須永和博, 森正人著 (2019). 『現代観光学 ツーリズムから「いま」が見える』, 新曜社.
- 岡橋秀典 (2020). 『現代農村の地理学』, 古今書院.
- 資源エネルギー庁 (2023). 『令和4年度エネルギーに関する年次報告 (エネルギー白書2023)』.
- 清水幾太郎 (1978). 『オーギュスト・コント—社会学とは何か—』, 岩波新書.
- 祖父江孝男 (1979). 『文化人類学入門』, 中公新書.
- 古賀 正浩 (1967). 過疎地帯の実情と問題点, 地域開発, 37, pp. 28–35, 日本地域開発センター.
- 高橋伸佳 (2023). 芸術文化と観光の温度差をなくす機会, 週刊トラベルジャーナル, 2023.4.23, pp. 12–13 Travel Jurnal.
- 田口 太郎 (2017). 「関係人口」の地域づくりにおける可能性, ECPR: Ehime Center for Policy Research: 調査研究情報誌, 2017 (2), pp. 13–18, えひめ地域政策研究センター.
- 田中角榮 (1969). 『日本列島改造論』, 日刊工業新聞社.
- 中尾清 (2012). 『地方観光政策と観光まちづくりの展開』,

晃洋書房.

- 野口雄一郎 (1971). 「立ちおくれた過疎対策 ゆらぐ民主主義」, 『くたばれGNP』, pp. 139–143, 朝日新聞経済部 (編).
- 農林水産省 (2023). 『令和4年度食料・農業・農村の動向 令和5年度食料・農業・農村施策』.
- 藤稿亜矢子 (2018). 『サステナブルツーリズム 地球の持続可能性の視点から』, 晃洋書房.
- 藤井秀登 (2014). 『現代の観光事業論』, 税務経理協会.
- 藤本建夫 (1993). 『東京—極集中のメンタリティー』, ミネルヴァ書房.
- 林野庁 (2023). 『令和4年度森林および林業の動向 令和5年度森林及び林業施策』.
- 山本浩貴 (2019). 『現代美術史』, 中公文庫.
- 和田健 (2023). 移住者によって創造されるむらの協業関係: 釜沼北民俗誌序説 (1), vol. 7, pp. 1–18, 千葉大学国際教養学研究.